

(平成 28 年度の実績評価)

総合計画体系	政策No.	1	政策名	安全でみどり豊かな人がつながるまちの形成	施策主管課	市民部 みんなでまちづくり推進課
	施策No.	2	施策名	市民参加のまちづくり	施策主管課長名	小池 肇
施策関連課名				秘書課、政策推進課、生涯学習課		

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民 外国人	市民が自主的にまちづくりに参加・参画するようになる。
対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
① 対象指標	ア 市人口	人	見込み値		72,644	72,322	72,001	71,680	71,359	71,038
			実績値	72,963	72,715	72,305	72,018			
	イ 外国人人口	人	見込み値		838	790	742	694	646	598
			実績値	884	890	870	910			
	ウ		見込み値							
			実績値							
② まちづくり指標	A 「協働」や「協働のまちづくり」について知っている と回答した市民の割合	%	目標値		未設定	15.0	20.0	25.0	30.0	35.0
			実績値	10.7	23.5	21.3	18.6			
	B 職場や地域で男女差を感じている市民の割合	%	目標値		20.0	19.0	18.0	17.0	16.0	15.0
			実績値	20.7	25.8	27.5	23.5			
	C 審議会等における女性委員の比率	%	目標値		40.0	38.4	38.8	39.2	39.6	40.0
			実績値	36.8	35.3	34.3	34.3			
	D 日本語教室への参加者数	人	目標値		未設定	32	34	36	38	40
			実績値	32	23	30	38			
	E		目標値							
			実績値							
まちづくり指標設定の考え方			A: 協働のまちづくりの認知度を示す。 【市民アンケートの「「協働」や「協働のまちづくり」の意味をご存知ですか】において、「知っている」と回答した人の割合】 B: 男女共同参画意識の浸透度を示す。 【市民アンケートの「職場や地域で男女差別を感じていますか】において、「感じる」「まあまあ感じる」と回答した人の割合】 C: 市政への女性の参画状況を示す。 【「法律・条令等により設置されている審議会等一覧」の委員数のうち、女性委員の割合】 D: 外国人との共生に関する成果を示す。 【日本語教室に参加した外国人の参加実人数】							
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方)			A: H26市民アンケートで「聞いたことがある」と回答した26.9%を、協働事業推進により「知っている」と回答してもらえよう取り組みを強化し、5年間で約25%の増加を見込む。 B: 家庭・地域・職場での男女共同参画を推進し、5年間約5%の減少を見込む。 C: 「南アルプス市審議会等の委員への女性委員登用に関する指針」に基づき、男女ほぼ同数の構成(45%)を目指して目標値を設定。 D: 日本語の学習だけでなく相談機能の強化により、5年間で約10人の参加者の増加を見込む							

3 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
関連事業本数	41	42	40	40	35		
関連事業予算額(単位:千円)	88,408	91,083	57,950	71,887	226,979		
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	35,273	35,982	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,558	7,976	5,874	8,033	7,733	
	一般財源	50,577	47,125	52,076	63,854	219,246	

4 評価結果(施策の有効性評価)

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

- 目標値より高い実績値だった
 目標値どおりの実績値だった
 目標値より低い実績値だった

※左記の理由

日本語教室への参加者数は増加しているものの、協働について知っている市民の割合、男女差を感じている市民の割合、審議会等における女性委員の比率などは、目標値を下回る結果となった。

② 時系列比較(過去3ヶ年程度の比較)

- 成果がかなり向上した
 成果がどちらかと言えば向上した
 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)
 成果がどちらかと言えば低下した
 成果がかなり低下した

※左記の理由

協働については下降傾向、男女差についてはよい方向に、女性委員の登用は同数値と、全体的にはほぼ横ばい状態となっている。協働を知っているかについては、年々数値が下がり、今回は目標を下回る数値となっており、改善のための取り組みが必要である。男女差については、感じている市民の割合が徐々に減っており、取り組みの成果が徐々に出てきているものとする。審議会等への女性委員の登用はほぼ横ばい状態が続いている。

③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である
 どちらかと言えば高い成果水準である
 ほぼ同水準である
 どちらかと言えば低い成果水準である
 かなり低い成果水準である

※左記の理由

審議会等への女性委員の登用状況は、近隣市の甲斐市が22.0%、韮崎市が23.6%、中央市が23.4%、甲府市が20.6%となっているが、本市は34.3%と30%を越える高い数値となっている。また、職場や地域で男女差を感じている市民の割合も、山梨市などは50%を越える数値となっているが、本市は23.5%と低く、半数以下となっている。

④ 住民の期待する成果水準との比較

- かなり高い成果水準である
 どちらかと言えば高い成果水準である
 ほぼ同水準である
 どちらかと言えば低い成果水準である
 かなり低い成果水準である

※左記の理由

市民アンケートによると、協働のまちづくりは重要視度が36.5%に対し満足度が15.5%、男女協働参画の推進は、重要視度が35.1%に対し満足度が21.4%と、市民の重要視度、満足度ともに低いものとなっている。重要視度については、協働、男女共同とも必要とは思ってはいるが、あえて重要とはしていないとの声も聞く。双方とも今後のまちづくり、地域づくりのためには、欠かせないものであり、市民の認識を高めていく必要がある。

5 まとめ(課題の抽出とその解決に向けた取り組み)

施策の課題 (現状の問題点)	課題を解決し、施策の実現を図るための取り組み方針	
	課題解決の方向性	具体的な改善策・取り組み内容
○家庭、地域、職場において、男女それぞれの意識改革が十分ではない。	○第2次ハーモニープランに基づいた全庁的な取り組みの推進 ○ハーモニープラン推進会議による職場、家庭、地域社会の各部会活動の活発化	○ハーモニープラン41数値目標にもとづく事業の目標達成に向けた取り組みを実施する。今年度は新たな取組としてワークライフバランスの促進を目指した講演会を実施する。 ○より多くの市民に自らのこととして考えてもらえるように、啓発活動に力をいれる。男女共同参画という漠然としたものから、実際の生活に結びつくテーマ(例えば防災や健康)を設け、それに即した取り組みを行う。 ・ワークライフバランス促進への啓発 ・子どもなど低年齢層への啓発 ・自治会役員との合同研修
○市民や団体が自主的にまちづくりを行う取り組みが少ない。	○第2次となる協働のまちづくり基本方針及び協働のまちづくり行動計画を具体的に進めていく。	○地域の課題や市民ニーズの多様化により市民・市民活動団体・NPO・行政それぞれが互いに協働できるしくみを検討する。 ○市民活動センターで市民活動団体やNPO等の支援を充実させるため、研修会等に参加し市民活動コーディネーターの育成をの強化を図る。 ○市民活動センターから、市民活動団体やNPOなどの情報を発信し、市民参加できるよう活動の輪を広げていく。 ○「活動支援テーマ型活動助成事業」を通じて市民活動団体の活動を支援し、今後の行政と市民協働のあり方を検討していく。